

開催地名	広島県広島市
開催日時	令和5年8月5日（土） 14:00～16:00
開催場所	南区役所別館4階 大会議室
語り部	大内 幸子（宮城県仙台市）
参加者	地元自主防災組織等 44名
開催経緯	<p>近年、広島市全体では災害が頻発しているものの、南区においては一部の地域しか被災経験がないため、防災意識が薄れてきている。</p> <p>そのため、年に一度実施する防災講演会において、実災害を経験された語り部にお越しいただき、講演してもらうことで、防災意識の向上を図る。</p>
内容	<p>（1）仙台市の被害</p> <p>昭和61年8月4日から5日にかけて降水量402mmの大雨による洪水が発生（台風10号）。仙台市においては死者5名、床上・床下浸水32,975戸。当時は線状降水帯という言葉は無かったが、線状降水帯が発生していたと思われる。</p> <p>東日本大震災時は、七北田川を遡上した津波が家や瓦礫とともに町の近くまで流れてきた。電気・ガス・水道などのライフラインは停止。500人収容・備蓄品の高砂小学校に帰宅困難者含む約2000人近くの避難者が殺到した。東日本大震災全体での死者・行方不明者数は22,215人にも上った。</p> <p>（2）災害からの教訓</p> <p>災害の規模が大きければ大きいほど公助には限界がある。東日本大震災の際は自衛隊や行政などの公助も被災したため、即座の救助活動は不可能であった。よって、自助・共助の行動が非常に重要である。</p> <p>福住町に関しては、一人暮らしの高齢者や要支援者など、予め名簿を策定しており、その方々の安否確認を行った。これは後に「福住町方式」として全国に知られることとなる。</p> <p>また、避難所運営は当時は男性が主となっているところが多かった。人口の半分は女性であり女性と男性が災害から受ける影響の違いなどがある為、女性の視点に立った防災・減災が必要であると痛感した。併せて、高齢者・子供などのいわゆる災害弱者の方への気配りと支援も同時に重要になると感じた。</p> <p>東日本大震災後、芽生えた考えとしては、「過去の災害を伝えることは人の命を守ることに繋がる」「災害時に専門的な知識がないと、いざという時に行動が出来ない」という思いであった。</p> <p>その後、女性のための防災リーダー養成講座を受講し、仙台市地域防災リーダー（SBL）に認定され、仙台女性防災リーダーネットワークの立ち上げを行った。また、総務省東京消防庁「災害伝承プロジェクト」の語り部として、東日本大震災の教訓と命の大切さ、備えなどを全国に発信していこうと決意した。</p> <p>（3）震災後の取り組み（「命が助かり命を助ける」ために）</p> <p>災害の規模が甚大な場合は行政も被災するため、自主防災組織の必要性和重要性が認められた。そのため、地域防災力の強化を図った。具体的には平常時には要支援者の名簿作成と見守り、危険個所の地域防災マップや自主防災計画を作成・仙台市内外の町内会・市民グループとの「災害時相互協力協定」の締結などである。発災時には住民の安否確認・避難誘導・初期消火などである。</p> <p>また、福住町に関しては、独自の企画と減災に力を入れ「全員参加型」を目指す防災</p>

訓練を毎年行っている。震災後、毎年、避難所運営協議会を設け、避難所運営マニュアルにも変化を加え地域にあったマニュアルを再作成するようになった。

避難所運営企画委員としての女性の参画を促す。避難所の環境整備に関しては、受付での避難者名簿の徹底（不審者が入り込まないように）、避難所内の世帯ごとのパーティーや、また、女性用のデリケートな支援物資の配布場所をもうけるように配慮した。

避難所内作業が特定の性別に偏らないよう工夫した。全体的に多様性のある防災体制を考え、避難所運営は施設管理者である学校、地域役員、SBL、市職員との普段からの連携とコミュニケーションを大事にしている。

最後に、世界で起きている自然災害の約 1 割が日本で起きているというデータがある。災害リスクは日本全国どこでもあることを認識すべきである。

そして、行政になるべく頼らない地域力を高め、持続可能な防災・減災の取り組みを継続することで、役に立つときが必ずくるはずである。一人一人が身近なところから出来ることから始めて欲しい。



開催地より

災害時には自助・共助の力が重要となり、平時から地域の関係性を築くことでそれが実現できるのだということをお話いただいた。

参加者にとって、今後の防災活動の一助になる講演であったと思う。